

筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務公募

1. 事業名

筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務

2. 事業の趣旨

平成 28 年 6 月に閣議決定した「日本再興戦略 2016」において、「スポーツの成長産業化」がカギとなる施策として位置づけられ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、2020年以降も展望したスポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を国の基幹産業へ成長させることとしている。

本学は、国立大学として体育系の学部を持つ唯一の総合大学であり、スポーツを核にIT、健康、医療、芸術などの他分野との融合により、スポーツが持つ新たな価値を社会に還元できる大学である。

以上のことを鑑み、つくば駅から徒歩10分圏内の春日エリアの土地を活用し、アリーナ建設の実現可能性について、建設、建設予定地へのアプローチ方法において想定される問題点及びその対処方法を調査し、検証するため、公募を行い問題点等の提案を求めるものである。

3. 事業の内容

筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務（詳細は別紙「仕様書」のとおり）

4. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第 46 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第 47 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

5. 参加表明書の提出

参加表明書の提出は不要とする。

6. 企画提案書の提出方法等

(1) 質問事項の受付・回答

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1
国立大学法人 筑波大学
財務部財務制度企画課 石黒
E-mail: sdkikakusitu@um.tsukuba.ac.jp
電話: 029-853-2328 Fax: 029-853-6020

受付期限：平成28年10月20日15時まで

質問は E-mail で受付・回答を行う。

(2) 企画提案書の提出方法（郵送可）

- ① 下記①～⑥の資料を企画提案書として提出すること。
なお、企画提案申請書（別添様式）4部（正本1部、写し3部）提出すること。
- ② 経営状況が健全であり、税の滞納が無いこと
会社等の組織が分かる書類に、直近の財務諸表を添付し提出すること。
- ③ 業務担当者及び業務の工程表
本業務に携わる者及び作業期間内における工程表を提出すること。
- ④ 過去10年間に、次のいずれかの実績があること。

- (1) 国立大学法人のPFI事業の可能性調査又はアドバイザー業務を元請として実施した実績があること。
- (2) スポーツ施設の基本計画・基本構想、PFIに係る検討を元請として実施した実績があること。
- (3) コンセプションに係る検討を元請として実施した実績があること。
上記項目の(1)~(3)ごとに実績表にまとめ提出すること。
- ⑤ 上記④に加え、次の業務実績があれば評価する。
 - (1) 同種業務
 - ア) 国立大学法人におけるPFI事業の導入に係る可能性調査又はアドバイザー業務
 - イ) 新規スポーツアリーナ建設に係わるアドバイザー業務
 - ウ) 公有地活用により実施する官民連携事業に係るアドバイザー業務上記項目のア)~ウ)ごとに実績表にまとめ提出すること。
 - (2) 類似業務
 - ア) 国又は地方自治体が実施するPFI事業の民間事業者選定に係るアドバイザー業務
 - イ) 新規事業もしくは新規施設整備に係わるフェージビリティスタディ業務上記項目のア)、イ)ごとに実績表にまとめ提出すること。
- ⑥ 業務の手法等
仕様書に示した業務内容に対する法的規制の調査において、法的規制の問題点及びその対処方法の調査手法を提示すること。なお、想定される法律、条例等名を一覧にまとめ提出すること。

(3) 企画提案書の作成方法等

- ① 用紙の大きさはA4縦、横書きとする。別紙様式の項目が網羅されていれば記入スペースを増やしても良い。ただし、図表等については、必要に応じA3版の折り込みも可とする。
- ② 企画提案書には概算見積書を含めること。
- ③ 書類は、日本語及び日本国通貨を用いて作成すること。
- ④ 書類の作成及び提出に係る費用は、選定結果に関わらず企画提案者の負担とする。また、提出された企画提案書等については返却しない。
- ⑤ 企画提案の内容については、他の企画・提案からの引用及び転載等を禁止する。

(4) 企画提案書の提出期限等

提出期限：平成28年10月25日15時まで

提出先：上記(1)に示す場所

7. 事業規模及び採択数

事業規模（予算額）：160万円（消費税を含む。積算する際の目安とすること。）

採択数：1件

8. 選考方法

選考委員会において、提出された企画提案書等にて選考を実施する。

9. 審査基準

別途定めた審査基準のとおり。

10. 選考結果の通知

選考終了後、すべての提案者に選考結果を通知する。

11. 契約締結

選考の結果、契約予定者と企画提案書を基に契約条件を調整するものとする。なお、契約金額（手数料等の率）については業務計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合もある。

12. スケジュール

- (1) 公募開始：平成28年10月11日
- (2) 公募締切：平成28年10月25日15時まで
- (3) 審査：平成28年10月下旬
- (4) 選考終了：平成28年10月下旬
- (5) 契約期間：契約締結日から事業実施完了日まで（報告書等提出を含む）

13. その他

- (1) 当該事業のすべてを再委託はできない。
- (2) 当該事業の一部を再委託する場合、再委託先との明確な責任及び役割の分担を示し、かつ適切に遂行できる企業等を選択すること。
- (3) 事業実施にあたっては、仕様書及び企画提案書等を遵守すること。
- (4) 決定した企画内容等については、発注者の意見により、変更を求めることがある。

仕 様 書

1. 件 名

筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務

2. 完了期限

本業務の完了期限は、平成28年12月9日とする。

3. 調査対象敷地

筑波大学春日エリア（茨城県つくば市春日1丁目2番地）

4. 業務内容

平成28年6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」において、「スポーツの成長産業化」がカギとなる施策として位置づけられ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、2020年以降も展望したスポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を国の基幹産業へ成長させることとしている。

本学は、国立大学として体育系の学部を持つ唯一の総合大学であり、スポーツを核にIT、健康、医療、芸術などの他分野との融合により、スポーツが持つ新たな価値を社会に還元できる大学である。

以上のことを鑑み、つくば駅から徒歩10分圏内の春日エリアの土地を活用し、アリーナ建設の実現可能性について、建設、建設予定地へのアプローチ方法において想定される問題点及びその対処方法を調査し、検証することとしている。

(1) 調査内容

下記の項目について法的規制等の検証及び対処方法を調査すること。

なお、法的規制等の検証は、「法律、県及び市の条例、国立大学法人法、その他関連する規則」を基に調査すること。

ア) 設置形態の調査

添付の「アリーナ建設について」の設置形態に応じて調査する。

イ) 収容人員に係る調査

5,000人規模を想定しているが、それを上回る収容人員(10,000人、15,000人)とした場合も含めること。

ウ) 建物に係る調査

上記イ)の人員を収容できる建物を想定し、それに併せた建築面積及び高さを想定すること。

なお、研究施設(500㎡)、講義室、トレーニングルーム、スポーツクリニックを併設予定である。

エ) 建設予定地までのアプローチに係る調査

① つくば駅から予定地まで徒歩による場合

② 自動車による場合。

オ) その他

請負者において必要と認める事項を提案し調査すること。

(2) 調査報告書作成業務

調査業務に応じた調査報告書の作成

5. 本学が提供する資料

(1) アリーナ建設について(案)

(2) 筑波大学春日エリア位置図

(3) 筑波大学春日エリア整備配置図

(4) 筑波大学春日エリア既存配置図

6. 支払方法

業務完了後、適正な請求書を受領後40日以内に支払うものとする。

7. 提出資料

(1) 報告書 1部

(2) 検討した経緯をまとめた資料 1部

上記(1)及び(2)をCD一式に収め提出すること。

8. 提出先

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学財務部契約課(TEL029-853-2169)

9. その他

(1) 事前に業務実施体制、実施スケジュールを提出すること。

(2) 事前に現地確認を行う場合は本学職員が立ち会うので上記8の提出先へ連絡すること。

(3) 業務の実施にあたっては、本学と密に連絡調整の上、打合せを行いながら進めること。

(4) 機密保持

ア) 本学が提供する資料、情報は、本学の許可なく第三者に貸与、公開(公表)しないこと。

イ) 業務上知り得た情報は、本学の許可なく公開(公表)しないこと。

(5) 業務遂行にあたって質疑が生じた場合は、原則として依頼文書を提出すること。

(6) 本仕様書に定めるもののほか、本業務の実施に関し必要な事項は、契約当事者間で協議の上、決定するものとする。

(7) 請負者が第三者の著作物や写真を使用する場合、著作権などの処理については請負者が責任をもって対応すること。

(8) 5に示した本学が提供する資料は、見積書提出時に必ず返却すること。

- (9) 本仕様書に定めるもののほか、本学担当職員の指示によるものとする。但し、疑義が生じた場合は随時双方の協議により決定するものとする。
- (10) 本契約についての必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。

アリーナ建設について（案） —大学スポーツの産業化—

1. アリーナの基本情報

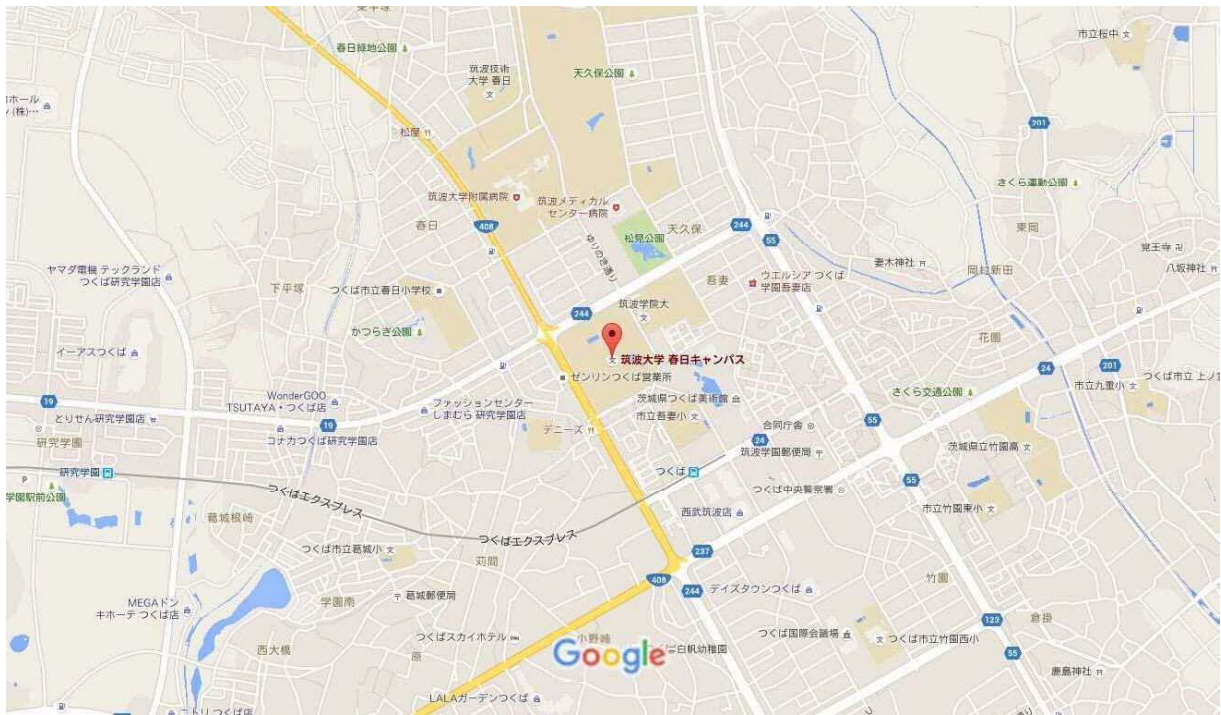
スポーツ競技およびアリーナ建設を核に地域の活性化を進めるため事業化の方法を模索し、そのモデルを確立する。

- 集客人数 : 5,000人規模（固定客席数3,000席の複数階層）
 研究施設（500㎡）、講義室、トレーニングルーム、スポーツクリニックを併設
- 場所 : 筑波大学春日エリア（グラウンド及びグラウンドに隣接の緑地部分を充てる）
 つくば駅から徒歩5分
- 建設費 : 国の予算、企業からの寄附又はPFIなどを検討

2. アリーナの設置形態

設置形態	運 営	メリット	デメリット	備 考
大学が建設	大学が管理業務を企業に委託	<ul style="list-style-type: none"> アリーナの使用料を得ることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設のための資金調達が必要 業務委託費および維持管理費の後年度負担が伴う 	建物を寄附で受けた場合も同様の運営形態
PFIによる建設	サービス購入型	PFI事業者が資金調達、施設の建設、維持管理及び運営を行う。 大学は、そのサービスの提供に対して対価を支払う。	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設のための資金調達が不要 アリーナの使用料を得ることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> サービス対価などの後年度負担が伴う
	サービス購入型+独立採算型	PFI事業者が資金調達、施設の建設、維持管理及び運営を行い、アリーナの利用者からの料金収入および大学からのサービスの対価の支払いを受け運営	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設のための資金調達が不要 	<ul style="list-style-type: none"> アリーナの使用料はPFI事業者の収入 サービス対価などの後年度負担が伴う
	独立採算型	PFI事業者が資金調達、施設の建設、維持管理及び運営を行い、アリーナの利用者からの料金収入により運営 大学は、事業許可権を与える	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設のための資金調達が不要 後年度の費用負担は不要 	<ul style="list-style-type: none"> アリーナの使用料はPFI事業者の収入
民間事業者が建設	大学は、定期借地権として土地を貸付け、民間事業者が施設の建設・サービスを運営	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設のための資金調達が不要 後年度の費用負担は不要 定期借地権契約に基づく借地料を収納 	<ul style="list-style-type: none"> アリーナの使用料は民間事業者の収入 	

Google 筑波大学 春日キャンパス



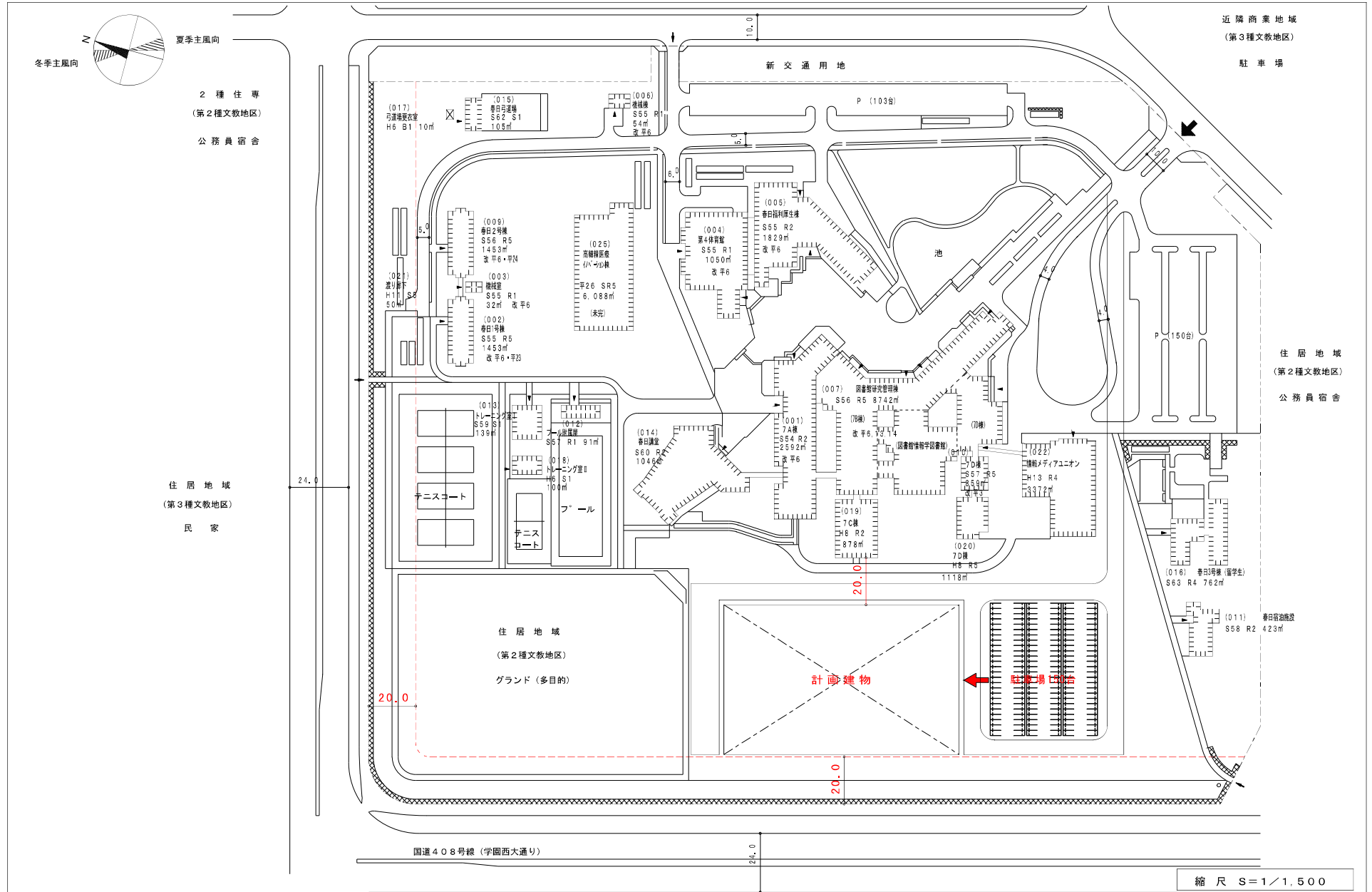
地図データ ©2016 Google, ZENRIN 200 m



筑波大学 春日キャンパス

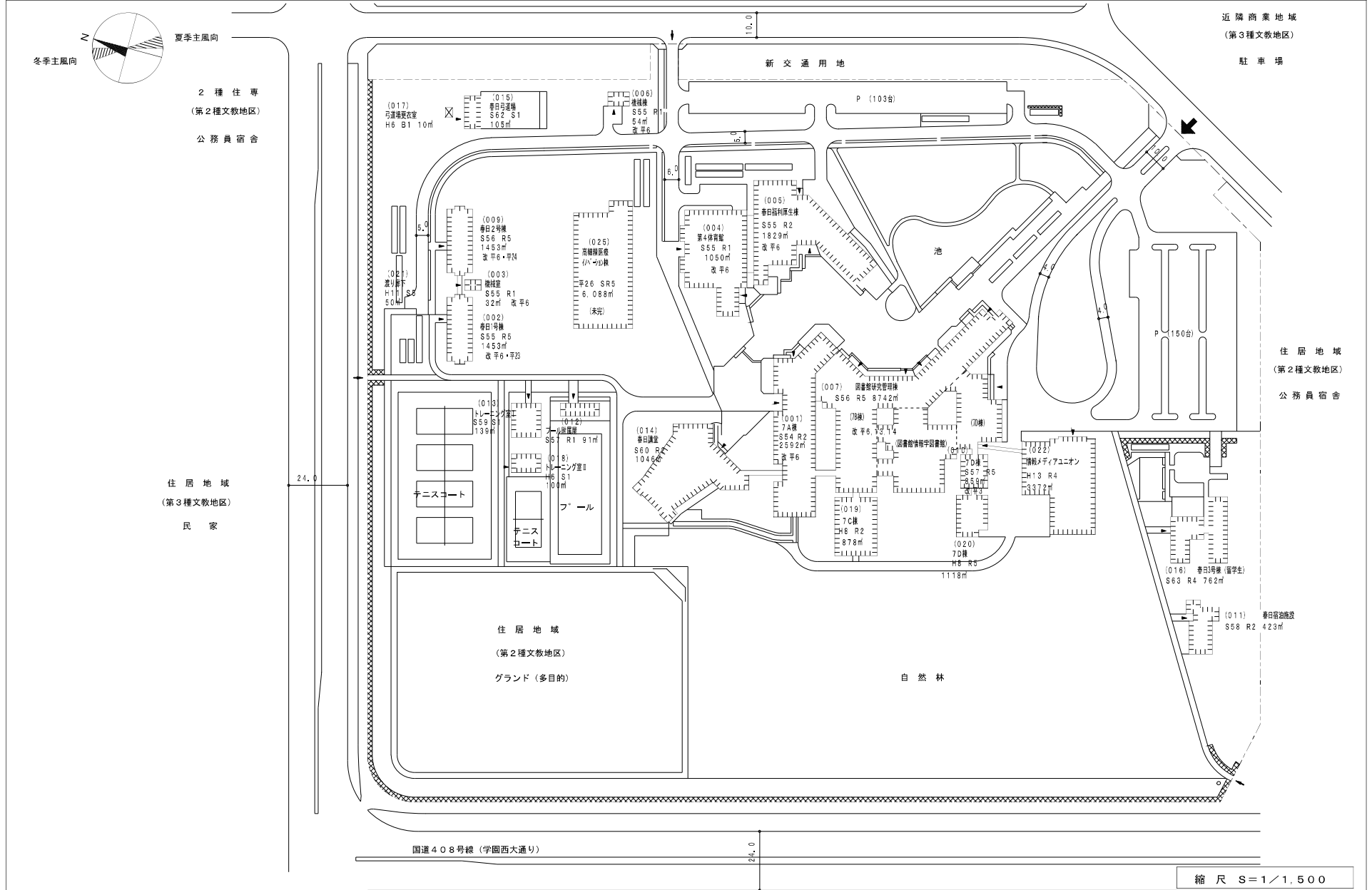
〒305-8550 茨城県つくば市、春日1-2

アリーナ整備配置図



敷地面積	建築面積	建物延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部等名	団地番号	団地名	所在地	学校番号	学校名	作成年度
119,520㎡	14,915㎡	36,496㎡	12%	31%	923人	情報学群 図書館情報メディア研究科	042	春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2番地	0408	筑波大学	平成26年度

既設配置図



敷地面積	建築面積	建物延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部等名	団地番号	団地名	所在地	学校番号	学校名	作成年度
119,520㎡	14,915㎡	36,496㎡	12%	31%	923人	情報学群 図書館情報メディア研究科	042	春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2番地	0408	筑波大学	平成26年度

(別紙様式)

受付番号※

筑波大学記入欄 (申請者記入不要)

国立大学法人筑波大学
財務部契約課 御中

商号又は名称 : _____
代表者職名 : _____
代表者氏名 : _____ 印

「筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務」について、当団体は公募要領記載の参加資格を満たしており、下記のとおり企画提案書を提出いたします。

記

「筑波大学春日エリア多目的アリーナ事業モデルに関する調査業務」に関する企画提案申請書

1. 申請者に関する事項			
ふりがな			
商号又は名称			
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	役 職 名		印 又 は 署 名
	ふりがな 氏 名		
所 在 地	(〒 -)		

2. 企画提案の概要

不足する場合は、記入スペースを増やして記載してください。

◎事務連絡担当者に関する事項

(提案書の内容について、筑波大学から問い合わせることがあるので、実際に筑波大学との連絡窓口となる担当者について記載すること。)

(ふ り が な)	
担 当 者 氏 名	
所 属 部 署 名	
役 職 名	
電 話 番 号 (内 線 番 号)	
F A X 番 号	
E - m a i l	
書 類 等 送 付 先 (団 体 所 在 地 と 異 な る 場 合 に 記 載)	

審査基準

1. 選定方法

企画提案書に基づき、筑波大学内に設置する企画選考委員会（以下「選考委員会」）において、書類選考を実施する。委員は、提出された企画案ごとに、仕様書提案内容の事項毎について採点する。

2. 選考実施日

平成28年10月下旬頃

3. 評価要素

公募6.(2)の企画提案書の内容を審査基準に基づき審査する。

- (1) ②及び③は審査の必須項目であり、提出資料に不備が無いか審査する。
- (2) ④の実績について、過去の業務実績を審査する。
- (3) ⑤の(1)の実績について、過去の業務実績を審査する。なお、項目ごとの実績の有無につき評価する。
- (4) ⑤の(2)の実績について、過去の業務実績を審査する。なお、項目ごとの実績の有無につき評価する。
- (5) ⑥の業務の手法は、業務内容の理解度について確認する。なお、調査手法の適格性を評価する。

4. 企画提案の決定

選考委員会の各委員が各々評価した結果の合計得点が最も高いものを優先交渉権者として選定する。また、次順位の企画提案者を次点者として選定する。なお、提案した事業者が1者の場合でも選考委員会の審議により優先交渉権者とならない可能性もある。

5. 企画内容等の変更

決定した企画内容等については、各委員の意見を適宜企画提案者に伝え、改善を依頼することがある。

評価項目及び配点基準

評価項目	点数
1 経営状況が健全であり、税の滞納が無いこと	
2 業務担当者及び業務の工程表	
3 過去10年間の実績	
4 同種業務	15
ア) 国立大学法人におけるPFI事業の導入に係る可能性調査又はアドバイザー業務	(5)
イ) 新規スポーツアリーナ建設に係わるアドバイザー業務	(5)
ウ) 公有地活用により実施する官民連携事業に係るアドバイザー業務	(5)
5 類似業務	10
ア) 国又は地方自治体が実施するPFI事業の民間事業者選定に係るアドバイザー業務	(5)
イ) 新規事業もしくは新規施設整備に係わるフェージビリティスタディ業務	(5)
6 業務の手法等	10
提案の適格性	(10)
合 計	25

* 25点満点で審査する。